

新たな「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」施策展開の概要（最終案）

基本施策Ⅰ 安全・安心な農産物の安定的な供給

新たな計画における取組方針

安全・安心な食料の安定供給のための**農畜産物の生産・流通体制の強化**

- ・消費動向をふまえた主食用米の生産振興、麦・大豆や飼料作物、米粉用米、野菜等の作付推進による水田の有効活用
- ・高温等気候変動に対応した米やイチゴ等における品種の作付拡大、省力化や高品質化等に資するスマート農業技術の普及
- ・伊勢茶の消費拡大、柑橘における輸出拡大、花きにおける産地PRなどによる販売促進や物流の2024年問題への対応
- ・畜産経営の規模拡大と効率化に向けた異業種との連携促進や施設整備の推進、和牛の輸出拡大、家畜伝染病の予防対策
- ・原料を海外に依存する飼料や肥料の自給体制の強化
- ・生産から販売まで食に関わる事業者のコンプライアンス意識の醸成

基本事業	取組目標			主な施策展開
	項目	現状値	目標値 (R16年度)	
1 県民等への食料供給を支える水田農業の推進	米、小麦、大豆の自給率(カロリーベース) ※3品目別で目標値を設定	81.7% (R2～4年度平均値)	85.5% (R15年度値)	・スマート農業技術の実装 ・ブランド米、業務用米の振興 ・麦・大豆の生産拡大 ・米粉用米、輸出用米の生産拡大
2 消費者ニーズに応える園芸等産地形成の促進	国内生産量に対する県内園芸品目生産シェアの伸び率(新) ※野菜5、果樹2、茶1の8品目で目標値を設定	100% (R5年度値)	110% (R15年度値)	・水田を活用した野菜の生産拡大、野菜の業務用需要への対応拡大 ・果樹の輸出対応産地づくり ・需要を喚起する茶産地振興
3 畜産業の持続的な発展	高収益型畜産連携体数(累計)	28連携体 (R5年度値)	45連携体 (R16年度値)	・高収益型畜産連携体づくり ・県産畜産物のブランド力向上、輸出促進 ・飼料の自給体制の強化、堆肥の活用 ・アフリカ豚熱等防疫体制の強化
4 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保	農業の生産・流通における安全・安心確保率	100% (R5年度値)	100% (R16年度値)	・食の安全性についての情報提供 ・卸売市場の衛生管理の高度化

基本施策Ⅱ 農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

新たな計画における取組方針

持続可能な農業の実現に向けた**多様な農業人材の確保、経営の集約化・効率化**の加速

- ・新規就農者をはじめ担い手の確保・育成
- ・担い手への農地や経営の集約化、農作業の省力化や効率化の促進
- ・小規模な兼業農家等も参画する地域営農体制構築の推進
- ・農業における多様な人材の確保や農作業代行など労働力を補完する事業体の育成
- ・スマート技術に対応した基盤整備の展開、農業水利施設の保全管理体制の強化
- ・効果の高い研究成果の創出及び普及を効果的に図るため民間企業、大学等研究機関との連携の強化

基本事業	取組目標			主な施策展開
	項目	現状値	目標値 (R16年度)	
1 新規就農者の確保・育成	新規就農者数	121人 (R5年度値)	180人 (R16年度値)	・就農から経営発展の各段階に応じたきめ細かなサポートの実施 ・農業ビジネス人材の養成 ・法人等における就農者受入環境の整備
2 農業経営体の持続的な経営発展の促進	担い手への農地集積率	46.0% (R5年度値)	70% (R16年度値)	・地域計画の実行支援 ・経営発展に向けた専門家派遣 ・企業参入やサービス事業体の活動促進
3 農業を支える多様な担い手の確保・育成	農業と福祉との連携による新たな就労人数	49人 (R5年度値)	48人 (R16年度値)	・障がい者、女性、若者、外国人等の多様な人材を確保する仕組み構築 ・農福連携における施設外就労の拡大 ・農業ジョブトレーナー等の育成 ・農福連携への企業の参画促進
4 農業生産基盤の整備・保全	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率	47.4% (R5年度値)	83.5% (R16年度値)	・農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化の推進 ・農業水利施設の保全管理体制の強化 ・優良農地の確保
5 農畜産技術の研究開発と普及	成果の創出と普及に向けた民間企業、農業者、大学等研究機関との研究連携数(新)	32件 (R5年度値)	35件 (R16年度値)	・気候変動への適応等ニーズに応じた品種や技術の開発 ・スマート技術の活用など効率化・省力化を進める技術の開発 ・環境負荷低減につながる技術の開発

基本施策Ⅲ 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持・発揮

新たな計画における取組方針

地域資源の活用や多様な人材の参画による農業及び農村振興、**安心して暮らせるための農村**づくり

- ・地域農業の活性化に向けた中山間地域を含めた集落や産地における**新たな人材の参画・育成や活動規模の拡大、地域営農体制の構築**
- ・地域資源を活かした農泊の推進や地域活性化施設の整備による**所得と雇用機会の確保や関係人口の創出**
- ・広域化、外部団体等とのマッチング及び非農業者の参画による**活動組織の体制強化**
- ・ため池対策や排水施設整備、流域治水の推進による**防災・減災機能の維持・強化**
- ・獣害対策を担う人材の育成や集落等における体制づくり、侵入防止柵の整備、捕獲、生息数管理等、総合的な獣害対策の実施

基本事業	取組目標			主な施策展開
	項目	現状値	目標値 (R16年度)	
1 地域の特性を生かした農業の活性化	地域活性化プラン策定数(累計)	589プラン (R5年度値)	864プラン (R16年度値)	・「地域活性化プラン」の推進 ・多様な農業者等による営農体制の構築 ・多様なニーズに応じた基盤整備
2 地域資源を生かした農村の活性化	農山漁村の交流人口	1,679千人 (R4年度値)	2,009千人 (R15年度値)	・自然や食などの地域資源を生かした経済活動の促進 ・地域資源を生かした商品の開発・販売の促進 ・より滞在時間の長い交流の促進 ・生活環境等の整備
3 多面的機能の維持・発揮	多面的機能支払制度を活用する組織が取り組む農用地(一部新)	—ha (R5年度値)	830ha (R16年度値)	・水路・農道の保全等多面的機能を支える共同活動の促進 ・多様な人材の参画による地域のコミュニティ機能増進
4 安全・安心な農村づくり	ため池や排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	4,727ha (R5年度値)	13,325ha (R16年度値)	・農業用ため池や排水機場の豪雨対策や耐震化等の整備 ・流域治水の推進
5 獣害につよい農村づくり	野生鳥獣による農業被害金額	161百万円 (R4年度値)	136百万円 (R15年度値)	・人材育成、体制づくり、被害防止の取組推進 ・ジビエの安定供給体制の整備

基本施策Ⅳ 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

新たな計画における取組方針

消費者のニーズや行動に合わせた**価値創出や魅力発信、農業における環境への負荷の低減、生産・流通等のコスト増加をふまえた適正な価格形成に対する県産農産物等への理解の促進**

- ・大都市圏等における「**みえの食**」のプロモーションや**電子商取引**の推進
- ・事業者間連携を促進するための**マッチング機会の創出**
- ・県産農産物等の販路拡大に向けた**地域商社及び物流事業者等との連携強化**
- ・環境への負荷の低減に資する技術の導入や有機農業の拡大、関係者の理解醸成
- ・持続可能な食料供給に向けた生産者や消費者への働きかけ

基本事業	取組目標			主な施策展開
	項目	現状値	目標値 (R16年度)	
1 新価値創出と戦略的プロモーションの推進	消費者のニーズや行動に合わせた新たな価値創出や魅力発信に取り組む連携企業等数(新)	79件 (R5年度値)	189件 (R16年度値)	・多様なニーズに対応するための事業者間の連携推進 ・情報発信力の高い事業者とのマッチング支援
2 環境への負荷の低減につながる農業生産活動の促進(新)	環境負荷低減事業活動に取り組む件数(新)	4件 (R5年度値)	200件 (R16年度値)	・環境負荷低減技術の実証・推進 ・環境負荷低減に取り組む農業者の認定 ・環境保全型農業直接支払制度の推進
3 持続可能な食を支える地産地消・食育の推進(新)	地産地消、食育を主体的に取り組む事業者等数(新)	61件 (R5年度値)	105件 (R16年度値)	・地産地消や食育、6次産業化の推進 ・エシカル(倫理的)消費の実践や適正な価格形成の実現に向けた消費者理解の促進